

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	5,285,700株	2022年5月期	5,230,500株
② 期末自己株式数	2023年5月期	137,194株	2022年5月期	137,156株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	5,127,946株	2022年5月期	5,065,681株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	6,171	13.8	462	28.7	449	29.6	300	29.7
2022年5月期	5,420	6.5	359	△53.5	346	△54.5	231	△54.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年5月期	58.66		58.22					
2022年5月期	45.78		44.82					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年5月期	7,923		2,736		34.5	531.37		
2022年5月期	6,741		2,568		38.1	504.04		

(参考) 自己資本 2023年5月期 2,735百万円 2022年5月期 2,567百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年7月28日（金）に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下の通りです。

用語	内容
LCM	Life Cycle Managementの略。 PC、Wi-Fi、モバイル機器等の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者（顧客）は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者（顧客）との継続的な関係構築、持続的な収益確保（ストック収益）が可能となります。
IT機器サブスクリプション（IT機器レンタル）	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用するPC、Wi-Fi、モバイル機器等のIT機器を、中長期または短期で提供します。 売上高の大部分は故障対応サービス付き3～5年の中長期サブスクリプション（レンタル）です。
サブスクリプション資産（財務諸表ではレンタル資産）	IT機器サブスクリプション・サービス用の資産（PC・Wi-Fi・モバイル機器等）
ITAD	IT Asset Dispositionの略、IT機器の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用促進法等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー（日本旅行業協会での呼称） イヤホンガイド®（当社での商品名・商標）	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用無線機器。観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
デジタルトランスフォーメーション（略称：DX）	進化したIT技術を活用したビジネスや業務の変革。デジタル化。 例えば、クラウド、5G（第5世代移動通信システム）、IoT、AI等の最新テクノロジーを新製品やサービス開発、業務変革に活かすこと。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下の通りです。

事業セグメント	主なサービス内容
ITサブスクリプション事業（ストック収益中心）	法人・官公庁が業務で使用するPC等のIT機器サブスクリプション、IT環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等のITサービスで構成。 サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。 ◆ IT機器サブスクリプション（中長期レンタル中心） ◆ ITサービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）
ITAD事業（フロー収益）	使用済みIT機器のデータ消去、適正処理サービスです。 ◆ 使用済みIT機器のセキュアな回収、データ消去 ◆ リユース・リサイクル販売 （高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進）
コミュニケーション・デバイス事業（フロー収益）	イヤホンガイド®関連サービスです。 国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドレシーバーのシェア90%以上を有しています。 ◆ イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆ イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

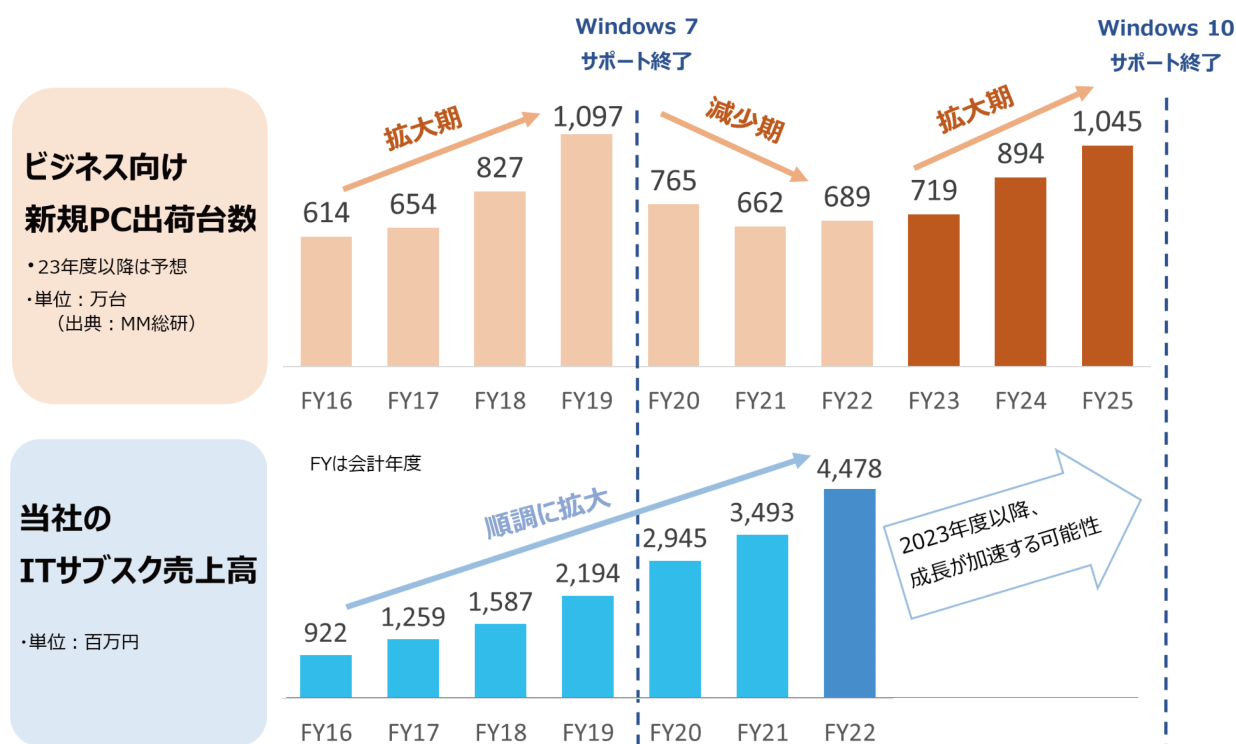
② 2023年5月期(2022年6月～2023年5月)の経営成績

◆事業環境

当社は、ITサブスクリプションを中心としたストック収益拡大を最も重要な経営課題と位置付けております。

2020年1月のWindows 7 サポート終了後、国内のビジネス向け新規PC出荷台数は反動減となりましたが、当社のITサブスクリプション事業は順調に拡大しました。これは、PC調達方法としてのサブスクリプションの認知度向上、IT部門の業務負担軽減ニーズの高まりを背景としてビジネス向けPCのサブスクリプション利用率が年々上昇し、新規PC出荷台数が減少する中でもその市場が拡大していることによります。

今後については、2022年度を底として2023年度後半からPC更新拡大期に入ると予想されています。PC更新拡大期に入ると、法人のIT部門の業務負担が増大するため、サブスクリプションへのシフトがさらに進むとともに、IT機器管理全般を外部委託するLCMサービス、データ消去等のITADサービスのニーズが高まり、当社事業の成長速度の上昇が見込まれます。



この事業環境を踏まえ、以下を重点課題として先行投資等を行っております。

- ①成長機会に備えたサービス提供インフラの整備(設備・人材・DX)
- ②サブスクリプション型サービスの拡大(ITサブスクリプション、ITAD、LCMサービス全般)
- ③SDGs支援強化(当社事業そのものがSDGs直接支援となる)
- ④資産効率・収益性の向上

詳細は、2023年7月14日付「2023年5月期 決算説明資料」をご参照ください。

◆2023年5月期 連結業績について

ストック収益であるITサブスクリプション事業は引き続き順調に拡大いたしました。2022年4月～2023年3月の国内のビジネス向け新規PC出荷台数が伸び悩む中でも当社のサブスクリプション受注金額は好調に推移するとともに、生産性が向上したことにより、売上高・利益ともに同セグメントとして過去最高を更新しました。フロー収益では、ITAD事業は本格回復には至りませんでした。コミュニケーション・デバイス事業は回復が鮮明になりました。

このような事業環境下でも、2023年度後半から始まるPC更新需要の拡大を見据え、戦略投資を前期よりも拡大いたしました。人材・DX・設備等への投資とともに、インフレ手当の支給、上期に続き新規商談獲得のための大規模展示会への出展を積極的に行いました。また、投資拡大によるコスト増加を、資産効率・業務効率の向上やデジタル化推進等の収益性向上でカバーいたしました。

この結果、通期の連結売上高は3期連続で過去最高を更新するとともに、第4四半期の売上高・営業利益・純利益は四半期業績での過去最高を更新しました。2024年5月期は、予想されるPC更新需要拡大に備えたサービス供給体制の強化とともに、引き続き収益性向上にも取り組んでいく予定です。

(単位：千円)

当社グループ	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
連結売上高	1,666,181	10.2%	6,404,482	16.3%
連結営業利益	210,688	165.7%	529,881	54.9%
連結経常利益	205,934	166.5%	518,022	55.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	140,214	156.7%	336,295	60.3%
EBITDA(※1)	712,955	24.1%	2,416,784	16.5%

(※1) EBITDA：キャッシュベースの利益。営業利益+減価償却費+のれん償却費

セグメント業績は、次のとおりです。

◆ITサブスクリプション事業（IT機器サブスクリプション、ITサービス）

企業のIT部門の負担軽減につながる当社サービスのニーズは高く、売上高は順調に拡大いたしました。さらに、サブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産）の世代交代と適正化を一層進めた結果、高い稼働率での運用を実現、収益性は向上いたしました。

一方、コストは、引き続き2023年度以降の重要な成長機会に向けた投資を実行したことで増加いたしました。具体的にはサブスクリプション資産、テクニカルセンターへの設備投資、IT人材の積極採用、デジタル化投資等です。また、当期からサブスクリプション資産の耐用年数を変更いたしました。これは、新基幹システム稼働により分析能力が向上し、長期サブスクリプションの拡大による経済的使用可能期間が長期化傾向にあることが確認されたことによります。この結果、通期及び第4四半期ともに売上高・利益で過去最高を更新しました。

また、来期以降についても、企業におけるシステム部門の人材不足に加え、2025年10月のWindows 10サポート終了に伴うPCの更新需要など、当社のサブスクリプションへのニーズは高く、受注は好調に推移すると想定しております。また、先行投資は引き続き実行してまいります。サブスクリプション資産のさらなる稼働率アップ、DX等による業務効率化により、事業成長と収益性向上を進めてまいります。

昨今の為替状況等に伴い、PC本体の価格は高止まりの傾向にありますが、サブスクリプション受注への影響は、今のところ現れておりません。

(単位：千円)

ITサブスクリプション事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
売上高	1,153,018	20.0%	4,478,325	28.2%
セグメント利益又は損失(△)	188,946	82.3%	639,263	57.2%

◆ITAD事業（使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス）

当第4四半期は、国内の新規PC出荷台数の低迷により、法人・官公庁からの使用済みPCの排出は本格回復には至らず、入荷台数は前年同期比で減少いたしました。リユース販売については、高スペック品である当社サブスクリプション終了品は、優良リユース品として当社オークションを中心に販売は好調で市場価格も維持しておりますが、大部分を占める低スペック品について、国内の市場価格が下落いたしました。

データ消去・引取回収サービスなど役務収益は、サービス領域の拡大等の効果もあり好調に推移しましたが、リユース販売の低迷を補うまでには至りませんでした。この結果、前年同期比で、減収減益となりました。

施策面では、外部環境の影響を受けやすい当事業の構造転換、及び2023年度以降の成長機会のキャッチアップのため、サービスの強化を進めております。2022年11月21日付「排出管理BPOサービス」をリリースいたしました。これは、一部の大企業に限定提供してきた当社独自サービスですが、デジタル化等業務面での諸準備が完了したため、広く提供することとしたものです。情報システム部門において通常業務の負荷軽減となるLCMの外部委託ニーズは高く、当サービスもリリース以降すでに複数の大企業から受注があり、商談も拡大中です。BPOサービスをきっかけにしてITサブスクリプションやLCMサービス全般への取引拡大も見込める状況にあります。

(単位：千円)

ITAD事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
売上高	457,774	△13.4%	1,867,005	△3.7%
セグメント利益又は損失(△)	155,073	△12.0%	485,150	△15.5%

◆コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド[®]の製造販売、レンタル、保守メンテナンス）

当第4四半期については、コロナ禍から続いていた国内の行動制限が撤廃され、訪日旅行でも各国の入国制限の緩和が進んだこと等により、旅行業界を取り巻く環境は急速に改善しました。

2019年まで主力であった海外旅行も穏やかに回復しており、注力してきた国内市場での新規開拓も着実に進みました。この結果、業績は前年同期比で回復し2023年5月期は通期でプラスとなりました。

2024年5月期は、新型コロナ5類移行に伴う国内・海外旅行需要の更なる増加を見込んでおり、インバウンドや教育旅行などアフターコロナにおける新たな需要も取り込み、安定的な収益構造を確立してまいります。

(単位：千円)

コミュニケーション・デバイス事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
売上高	73,131	206.3%	223,848	185.7%
セグメント利益又は損失(△)	20,126	(前期は△ 14,511)	18,729	(前期は△ 66,032)

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ9.1%増加の1,893,559千円となり、主な内訳は現金及び預金1,172,364千円、売掛金541,593千円であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ19.9%増加の6,114,585千円となり、主な内訳はレンタル資産（純額）5,255,839千円、建物158,573千円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ17.2%増加の8,008,145千円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ15.1%増加の2,722,967千円となり、主な内訳は1年内返済予定の長期借入金1,756,080千円、未払金274,021千円であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ31.6%増加の2,545,466千円となり、主な内訳は長期借入金2,392,142千円あります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ22.5%増加の5,268,433千円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ8.0%増加の2,739,712千円となり、主な内訳は資本金484,004千円、資本剰余金577,037千円、利益剰余金1,796,839千円あります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は34.2%、1株当たり純資産額は531円99銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ256,466千円増加し、当連結会計年度末には、1,172,364千円となりました。

また、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は2,737,929千円（前連結会計年度比1,376,440千円増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益518,009千円、減価償却費1,854,859千円、棚卸資産の増減額48,865千円、未収消費税等の増減額172,679千円、未払消費税等の増減額117,034千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増減額120,894千円、法人税等の支払額95,415千円あります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は3,264,992千円（前連結会計年度比125,326千円増）となりました。支出の主な内訳は、レンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出3,205,578千円あります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は783,478千円（前連結会計年度比99,620千円減）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入2,500,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,570,707千円、配当金の支払額183,107千円あります。

(4) 今後の見通し

ITサブスクリプション事業は順調に拡大する見込みです。2023年後半から予想されるPC更新需要による受注拡大も想定されます。積極投資とともに、資産稼働率等の向上による収益拡大策も引き続き進めてまいります。

ITAD事業は、サービス受注は拡大中ですが、PC更新需要拡大と使用済みPC排出台数の増加にはタイムラグがあることから、本格的な業績の回復は来年以降と想定しています。

コミュニケーション・デバイス事業は、国内・インバウンドが拡大するとともに、海外旅行が回復基調にあること等から、増収・増益を想定しております。

以上から、2024年5月期の連結業績予想は、現時点では保守的な予想としており、売上高7,100百万円（前期比10.9%増）、営業利益650百万円（前期比22.7%増）、経常利益620百万円（前期比19.7%増）、純利益395百万円（前期比17.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

IFRSにつきましては、国内の動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	915,897	1,172,364
売掛金	418,101	541,593
リース債権及びリース投資資産	3,826	-
商品	132,718	79,358
仕掛品	-	487
貯蔵品	6,041	10,049
その他	259,274	89,721
貸倒引当金	△123	△15
流動資産合計	1,735,737	1,893,559
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	7,866,062	9,417,358
減価償却累計額	△3,590,970	△4,161,519
レンタル資産(純額)	4,275,092	5,255,839
建物	215,889	233,260
減価償却累計額	△60,487	△74,687
建物(純額)	155,401	158,573
建設仮勘定	837	1,596
その他	465,428	492,681
減価償却累計額	△294,064	△335,888
その他(純額)	171,363	156,793
有形固定資産合計	4,602,695	5,572,802
無形固定資産		
のれん	35,328	3,285
リース資産	81,769	73,707
ソフトウェア	27,177	39,809
ソフトウェア仮勘定	13,645	12,165
無形固定資産合計	157,920	128,967
投資その他の資産		
繰延税金資産	69,910	103,085
差入保証金	133,083	144,610
その他	154,564	181,148
貸倒引当金	△18,624	△16,028
投資その他の資産合計	338,933	412,815
固定資産合計	5,099,549	6,114,585
資産合計	6,835,287	8,008,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,207	129,160
1年内返済予定の長期借入金	1,451,539	1,756,080
未払金	448,591	274,021
未払費用	153,054	179,859
未払法人税等	53,631	179,745
その他	60,369	204,100
流動負債合計	2,365,394	2,722,967
固定負債		
長期借入金	1,767,390	2,392,142
リース債務	106,546	92,816
資産除去債務	59,519	59,747
繰延税金負債	-	138
その他	621	621
固定負債合計	1,934,078	2,545,466
負債合計	4,299,472	5,268,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,446	484,004
資本剰余金	551,479	577,037
利益剰余金	1,643,903	1,796,839
自己株式	△118,883	△118,925
株主資本合計	2,534,946	2,738,954
新株予約権	868	757
純資産合計	2,535,814	2,739,712
負債純資産合計	6,835,287	8,008,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	5,507,217	6,404,482
売上原価	3,292,731	3,744,029
売上総利益	2,214,485	2,660,452
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	741,037	873,063
退職給付費用	24,266	27,244
地代家賃	213,527	238,697
貸倒引当金繰入額	△2,674	△2,704
その他	896,306	994,269
販売費及び一般管理費合計	1,872,461	2,130,571
営業利益	342,024	529,881
営業外収益		
受取利息	6	5
為替差益	833	979
還付加算金	-	960
受取給付金	3,300	1,200
保険解約返戻金	-	3,200
雑収入	1,850	1,079
営業外収益合計	5,990	7,425
営業外費用		
支払利息	13,349	18,046
雑損失	405	1,237
営業外費用合計	13,755	19,284
経常利益	334,259	518,022
特別利益		
固定資産売却益	-	112
関係会社整理損戻入益	1,033	-
特別利益合計	1,033	112
特別損失		
固定資産売却損	1,734	93
固定資産除却損	948	32
特別損失合計	2,683	125
税金等調整前当期純利益	332,609	518,009
法人税、住民税及び事業税	104,910	214,749
法人税等調整額	17,885	△33,036
法人税等合計	122,796	181,713
当期純利益	209,813	336,295
親会社株主に帰属する当期純利益	209,813	336,295

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	209,813	336,295
その他の包括利益		
包括利益	209,813	336,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209,813	336,295

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,750	525,783	1,585,226	△118,819	2,424,940
当期変動額					
新株の発行	25,696	25,696			51,393
剰余金の配当			△151,135		△151,135
親会社株主に帰属する当期純利益			209,813		209,813
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,696	25,696	58,677	△63	110,006
当期末残高	458,446	551,479	1,643,903	△118,883	2,534,946

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	979	2,425,919
当期変動額		
新株の発行		51,393
剰余金の配当		△151,135
親会社株主に帰属する当期純利益		209,813
自己株式の取得		△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111	△111
当期変動額合計	△111	109,895
当期末残高	868	2,535,814

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	458,446	551,479	1,643,903	△118,883	2,534,946
当期変動額					
新株の発行	25,557	25,557			51,115
剰余金の配当			△183,360		△183,360
親会社株主に帰属する当期純利益			336,295		336,295
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,557	25,557	152,935	△42	204,008
当期末残高	484,004	577,037	1,796,839	△118,925	2,738,954

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	868	2,535,814
当期変動額		
新株の発行		51,115
剰余金の配当		△183,360
親会社株主に帰属する当期純利益		336,295
自己株式の取得		△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110	△110
当期変動額合計	△110	203,897
当期末残高	757	2,739,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	332,609	518,009
減価償却費	1,690,539	1,854,859
のれん償却額	41,263	32,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,086	△2,704
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,223	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,639	-
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	13,349	18,046
固定資産除却損	948	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,130	△120,894
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△63,706	48,865
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△170,843	172,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,610	△69,047
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△153,503	117,034
有形固定資産から棚卸資産への振替	15,440	222,682
その他	89,186	56,575
小計	1,660,810	2,848,175
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△14,276	△18,077
保険解約返戻金の受取額	-	3,200
法人税等の支払額	△298,553	△95,415
法人税等の還付額	13,502	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361,489	2,737,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,996,665	△3,205,578
無形固定資産の取得による支出	△34,319	△33,982
差入保証金の差入による支出	△70,173	△13,240
保険積立金の積立による支出	△32,617	△32,617
その他	△5,889	20,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,139,666	△3,264,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,100,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,179,124	△1,570,707
新株予約権の行使による株式の発行による収入	51,282	51,004
自己株式の取得による支出	△63	△42
セール・アンド・リースバックによる収入	78,500	11,730
配当金の支払額	△151,082	△183,107
その他	△16,411	△25,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	883,099	783,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△894,996	256,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,810,893	915,897
現金及び現金同等物の期末残高	915,897	1,172,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、レンタル資産について経済的使用可能予測期間を耐用年数としておりますが、新基幹システムの運用開始によりレンタル契約に関する管理及び分析能力が向上し、その結果、見込みレンタル契約期間に基づく経済的使用可能予測期間の長期化傾向が見込まれることが明らかになったことから、当連結会計年度よりレンタル資産の耐用年数を見直し、将来にわたって変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ175,930千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサブスクリプション事業」、「ITAD事業」及び「コミュニケーション・デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

詳細は、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ①用語及び当社の事業セグメントのご説明」をご参照ください。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は双方協議の上、合理的に決定された価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 3, 4	連結 財務諸表 計上額 (注)5
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,482,635	1,939,265	77,545	5,499,447	7,770	5,507,217	—	5,507,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,576	—	803	11,379	—	11,379	△11,379	—
計	3,493,212	1,939,265	78,349	5,510,827	7,770	5,518,597	△11,379	5,507,217
セグメント利益又は損失(△)	406,676	574,153	△66,032	914,797	△14,489	900,308	△558,283	342,024
セグメント資産	5,019,295	286,945	309,772	5,616,013	5,167	5,621,181	1,214,106	6,835,287
その他の項目								
減価償却費	1,636,642	25,415	349	1,662,407	90	1,662,497	28,041	1,690,539
のれんの償却額	4,380	—	36,882	41,263	—	41,263	—	41,263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,229,713	60,571	—	3,290,285	—	3,290,285	143,900	3,434,185
のれんの未償却残高	7,666	—	27,662	35,328	—	35,328	—	35,328

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△558,283千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 3, 4	連結 財務諸表 計上額 (注)5
	I T サブスクリ プション 事業	I T A D 事業	コミュニケ ーション・ デバイス事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	4,309,255	1,867,005	222,771	6,399,032	5,450	6,404,482	—	6,404,482
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	169,070	—	1,076	170,147	—	170,147	△170,147	—
計	4,478,325	1,867,005	223,848	6,569,179	5,450	6,574,629	△170,147	6,404,482
セグメント利益又は 損失(△)	639,263	485,150	18,729	1,143,143	△554	1,142,588	△612,707	529,881
セグメント資産	6,415,672	254,478	281,424	6,951,575	—	6,951,575	1,056,569	8,008,145
その他の項目								
減価償却費	1,792,638	21,607	1,530	1,815,776	16	1,815,793	39,066	1,854,859
のれんの償却額	4,380	—	27,662	32,042	—	32,042	—	32,042
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,001,238	10,194	11,497	3,022,929	—	3,022,929	58,389	3,081,318
のれんの未償却残 高	3,285	—	—	3,285	—	3,285	—	3,285

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△612,707千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)			当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)		
1株当たり純資産額	497円	70銭	1株当たり純資産額	531円	99銭
1株当たり当期純利益金額	41円	42銭	1株当たり当期純利益金額	65円	58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40円	55銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65円	09銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	209,813	336,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	209,813	336,295
普通株式の期中平均株式数(株)	5,065,681	5,127,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	108,406	38,701
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2018年3月5日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,447.5個 (普通株式 244,750株)	2018年3月5日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,447.5個 (普通株式 244,750株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (2022年5月31日)	当連結会計年度末 (2023年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,535,814	2,739,712
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	868	757
(うち新株予約権(千円))	(868)	(757)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,534,946	2,738,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	5,093,344	5,148,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。